



RIKEN KEIKI

CORPORATE PROFILE



MISSION: INVISIBLE

見えない危険を、見える安心に

現代社会の安全と安心は、当たり前のものではありません。

都市生活の快適性・利便性の基盤である様々な巨大インフラは、その安全性と機能性を担保する強固なシステムによって支えられています。

同様に、社会の発展と繁栄の礎である多様な産業分野においても、発生し得る危険やリスクから人と環境を守る万全の施策が必要です。

特に、石油、LNG、原子力、水素といったエネルギーを使用する基幹産業の現場には、可燃性ガスによる爆発、有毒ガスによる致死汚染などの「見えない危険」が常に存在しており、それを事前に検知し「見える安心」を担保して初めて、社会の安全と安心は保たれます。

1939年、国の研究機関・理化学研究所をルーツとして設立された理研計器グループの使命は、「人々が安心して働ける環境づくり」。

産業用ガス検知警報機器開発・製造のリーディングカンパニーとして、「見えない危険を、見える安心に」変える重要なミッションに取り組んでいます。



Pioneer

THE ROOTS &
HISTORY



Spirit

理研計器・草創期の先人達が有していたもの―それは、未知の分野を切り開き先駆ける「開拓者精神(Pioneer Spirit)」です。物理学及び化学とその応用を研究する、日本初の学術研究機関として1917年(大正6年)に設立された財団法人理化学研究所※。後に理研計器の二代目社長に就任する同研究所主任研究員であった辻二郎は、研究所で開発された光波の干渉を利用した屈折計の理論と技術を応用。研究を重ね、昭和初期、世界初の光波干渉式ガス検定器を発明しました。それは、当時爆発が頻発していたオイルタンカーや炭鉱のガス検知に未だ欧米では炎の揺らめき具合でガスを検知する揮発油安全灯が使われていた時代のことでした。この画期的なブレイクスルーを生み出した揺るがぬ技術者魂こそ、1939年(昭和14年)の創立以来、80年を超える歴史を通じて今日まで受け継がれ、これからも未来へと継承していく私たち理研計器の誇らかなる精神遺産です。

※発足当時の名称

1938-1964

理化学研究所からの独立

- 1938** 理研ガス検定器の製造販売を目的に起業
財団法人理化学研究所辻研究室において発明開発された光学式ガス検定器、光弾性実験装置、その他の精密機械を製造販売するため、理研産業団が富國機械株式会社を買収。
同研究所辻研究室の特許実施権を得て、光学式ガス検定器、光弾性実験装置の製造販売を開始
林邊賢一郎が社長に就任(当社初代社長)。資本金45万円。従業員数約100名。

- 1939** 『理研計器株式会社』として創立

- 1944** 第2代社長として辻二郎が就任
軍需大臣より軍需工場の指定を受ける。軍需品生産に対応するため、最新のレンズ工場を竣工
空襲に備え、新潟県十日町に工場の一部を疎開

- 1946** 商工省より炭鉱保安機器製造重要工場の指定
GHQより民需転換許可が下され、民需転換を果たす
ガス検定器の指定事業者となり、炭鉱の保安強化に大きく貢献

- 1952** 工業技術院資源技術試験所の検定試験に合格
ガス検定器「17型」「18型」を開発、販売開始

- 1959** 可燃性ガス警報装置・検知器(接触燃焼式)の開発、販売開始

- 1961** 東京証券取引所第二部市場上場

1965-1989

センサ・製品種拡大期

- 1965** 接触燃焼式定置型自動ガス警報器「GP-105」を開発、販売開始 
- 1966** 本社1号館竣工(1983年建替)
接触燃焼式ポータブル型自動ガス警報器「GP-300」を開発、販売開始 
- 1967** 酸素測定器「OX-1」を開発、販売開始
自動車排気ガス(CO)測定器「GP-400」を開発、販売開始 
- 1968** 第3代社長として大嶋秀男が就任
第3代社長 大嶋秀男(1911~1990) 理化学研究所入所後、辻二郎のもとで研究活動に勤しみ、当社入社後も経営実務で辻二郎を支えた 
- 1969** 酸素欠乏・爆発ガス警報器「GX-1」を開発、販売開始

- 1970** 製造部門拡充のため奈良工場操業開始(1972年 株式会社理研計器奈良製作所として分社化)
硫化水素検知器「FP-200」を開発、販売開始

- 1971** サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社設立
以降、理研計器北海道サービス有限会社(2010年 理研サービス株式会社に吸収合併)、理研計器中部サービス株式会社、理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社(2011年3社が合併し理研計器西日本サービス株式会社設立)、理研計器関西サービス株式会社を設立

- 1974** 本社3号館竣工
有害ガス検知器「GX-1B」「GX-110」が当時の日本電信電話公社(現・NTT)の認定品に東京瓦斯株式会社と共同でガスリーク検知器「GL-100」を開発、通商産業省(現・経済産業省)の認定を受ける

- 1975** 一酸化炭素測定器「EC-231」を開発、販売開始

- 1976** バスライン方式ガス漏洩検知警報システム「BL-1000」を開発、販売開始

- 1977** 本社4号館、5号館竣工

- 1978** ポータブル自動吸引式可燃性ガス検知器を開発、販売開始

- 1980** 超小型ポケットブル毒性ガス・可燃性ガス検知警報機を開発、販売開始
漁船用LPガス警報器を開発、販売開始

- 1981** ホイールバランス「レプコ 472R」を開発、販売開始 

- 1986** 大気中光電子分光装置「AC-1」を理化学研究所と共同開発、販売開始
光波干渉式熱量計「IF-774」を開発、販売開始 

- 1987** 理研実業股份有限公司(台湾)に資本参加し、海外合併事業を開始(現 台湾理研計器股份有限公司 2002年完全子会社化)
バーメーター表示による定置式ガス検知警報器「RM-570」を開発、販売を開始

1990-2014

品質向上・アフターサービスの充実を目指す

- 1990** 製造部門拡充のため、北海道恵山町(現・函館市)に株式会社理研計器恵山製作所設立(2008年吸収合併)。

- 1992** 毒性ガスモニター「FP-250」を開発、販売開始

- 1994** RKI INSTRUMENTS,INC.(アメリカ合衆国)設立、資本参加(2017年子会社化)

- 1995** 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

- 1996** 品質保証の国際規格 ISO9001認証取得
RK INSTRUMENTS(S) PTE LTD(シンガポール共和国)に資本参加(2018年子会社化)

- 1997** 環境管理の国際規格ISO14001認証取得

- 2000** 4成分ガス検知器「GX-2000」を開発、販売開始

- 2001** 4成分ガス検知器「GX-2001」を開発、販売開始
オプティカルガス濃度計「FI-21」を開発、販売開始 

- 2002** 腕時計型ガスマニター「ガスウォッチ」シリーズを開発、販売開始 

- 2003** 光波干渉式ガス濃度計「FI-800」を開発、販売開始
- 2008** ポケットブルガス検知器「GX-2009」を開発、販売開始
定置型ガス検知部「GD-70D」を開発、販売開始 

- 2009** 中国販売子会社として理研計器商貿(上海)有限公司を設立

- 2011** 大気中光電子分光装置「AC-5」を開発、販売開始

- 2013** 一酸化炭素モニター「判定名人(CO-FL1)」を開発、販売開始
防爆型熱量計「OHC-800」を開発、販売開始

- 2014** 光波干渉式ガス濃度計「FI-8000」を開発、販売開始

2015-次代へ飛翔

- 2015** 埼玉県春日部市に開発センター竣工、本社から開発・生産部門を移転
メンテナンスサービス子会社3社を吸収合併

- 6種類のガスを同時検知するポータブルガスモニター「GX-6000」を開発、販売開始
無線通信規格ISA100.11aに準拠した定置式無線ガス検知部「SDWL-1シリーズ」を開発、販売開始

- 2017** 欧州市場におけるシェア拡大およびアフターメンテナンスサービスの提供を目的として、子会社 RIKEN KEIKI GmbH(ドイツ連邦共和国)設立
投込式ポータブル酸素モニター「OX-08」を開発、販売開始

- 2018** 本社新社屋竣工

- 2019** 4成分ガス検知器として世界最小・最軽量のポータブルガスモニター「GX-3R」と、その上位機種であり国内初Bluetooth搭載の「GX-3R Pro」を開発、販売開始
マンホール・ビット作業用の有害ガス検知器として“拡散式”の検知部を採用した新検知方式のガス検知器「GX-2100」を開発、販売開始

- 2020** ガス検知器のセンサ生産拠点として生産センター竣工
世界最小・最軽量クラスのポータブルガスモニター「GW-3」を開発、販売開始

- 2021** 半導体工場向けマルチガス検知部「GD-84D」、信号変換器付ガス検知部「SD-3」、大気中光電子収量分光装置「AC-2S」を開発、販売開始。 

究める

Cutting-Edge

理研計器が扱うガス検知警報・環境測定製品の数は100種類以上。経験と実績に支えられた確かな技術を支えに高度化・洗練化し、「世の中に発生するガスによる災害を未然に防止するために、それをいち早く感知し、確実に作動する」信頼の品質と、産業の多様化に対応する製品づくりを追及しています。



エレクトロニクス

スマートタイプマルチガス検知部GD-84Dシリーズ

- 半導体工場向け新発想のガス検知器
- ガス検知器最大4台分のガスを1台で監視
- 配管・配線施工コスト最大75%削減、設置スペース最大50%削減(従来比)



鉄鋼

ポータブルガスモニターGW-3シリーズ

- 世界最小・最軽量クラスの単成分/2成分のポータブルガスモニター
- 6種類の豊富なラインナップ



信号変換器付ガス検知部SD-3シリーズ

- 海外プラント設備で要求される各種国際規格にも対応



石油精製・石油化学／エネルギー・電力



**耐圧防爆構造
光波干渉式
ガスモニターFI-900**

- 感度劣化がなく長期安定性の高いセンサにより10年間交換不要
- ガス固有の屈折率を利用して様々なガスを測定可能



**防爆型熱量計
OHC-800**

- 理研計器独自の理研オプトソニック演算方式を採用(特許第5184983号)不燃性ガスの影響を受けにくく高精度の測定が可能に
- 高精度・連続測定・高速応答をこの1台で実現



大気中光電子収量分光装置AC-2Sシリーズ

- 材料・デバイス開発分野の多様な測定ニーズに対応した新シリーズ
- 真空状態にする必要がなく大気中で簡単に測定可能

Aiming for a Sustainable Future



理研計器は、日本のみならず海外においても事業を展開するグローバル企業として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を意識した経営を推進しています。

当社の経営理念である「人々が安心して働ける環境づくり」を目指した事業活動は、それ自体がサステナブルな社会の実現にもつながり、社会の課題解決に貢献できるものであると私たちは考えています。

当社はこれからも持続可能な社会の実現に向けて、環境にやさしく、高品質でリーズナブルな製品の開発を積極的に行い、SDGsの達成に向けた取り組みを行ってまいります。



海運・造船

ポータブル型マルチガス検知器 GX-9000

- 高精度赤外線式センサ搭載でイナートガス中、N₂中でも高精度を維持して測定可能
- 欧州船用機器指令MED認証取得



土木・建築

マンホール・ピット作業用有害ガス検知器GX-2100

- 検知方式に拡散式を採用(先端の検知部でガスを直接検知)
- 検知部は非点火防爆構造&10mの落下耐久構造



消防・レスキュー／火山・温泉

ポータブルガスモニターGX-3R/GX3R Pro

- 世界最小、最軽量クラスのポータブル4成分(GX-3R)、5成分(GX-3RPro)ガスモニター
- 国内初Bluetooth搭載ガス検知器(GX-3R Pro)
- 欧州船用機器指令MED認証取得

守り抜く

Guard & Protect

社会の発展の基盤となる種々の基幹産業、大規模インフラ、また自然災害や消防・レスキューの最前線など、可燃性ガスによる爆発や酸欠・毒性ガス発生の可能性のあるところにはどこでも、理研計器の製品があります。理研計器は、ガス検知警報機器の開発・製造・販売・メンテナンスを通じ、ガスという見えない危険をいち早く検知し、あらゆる現場において、人命と作業環境の安全を守り抜きます。

革新の系譜

Genealogy of Innovation

理研計器設立の礎となった光波干渉式から、超微粒子酸化触媒を利用したニューセラミック式まで、当社製品の心臓部となる世界最先端のセンサの数々。100種類を超える理研計器の様々な製品に自社開発したこれらの高度なテクノロジーが使われています。



Sensor Principles

センサ原理

接触燃焼式

酸化触媒上で可燃性ガスが燃焼する際の発熱量を利用したセンサです。爆発下限界 (LEL) を検知するのに適しています。

ニューセラミック式

超微粒子酸化触媒 (ニューセラミック) 上で可燃性ガスが燃焼する際の発熱量を利用したセンサです。数千ppm～LELまで幅広いレンジの測定ができます。

半導体式

毒性ガスから可燃性ガスまであらゆるガスを検知する汎用性の高いセンサです。低濃度域の出力が大きく、高感度です。

熱線型半導体式

低濃度ガスの検知に適した高感度の可燃性ガスセンサです。省電力・小型化が可能なため携帯型のガス検知器にも適しています。

熱伝導式

検知対象ガスの熱伝導率の違いを利用したセンサです。高濃度ガス (vol%) の検知に適しています。

定電位電解式

対象ガスを選択的に検知できる電気化学式センサです。毒性ガスの検知に最も適しています。

隔膜ガルバニ電池式

ガルバニ電池の原理を応用した酸素用センサです。センサの動作に外部の電源を必要とせず、長期安定性に優れています。

非分散型赤外線式

検知対象ガス固有の赤外線を吸収する性質を利用した光学式センサで、長期安定性に優れています。

光波干渉式

高い精度と長期安定性に優れた光学式センサで、理研計器設立の礎となった歴史あるセンサです。

検知テープ式

発色剤を含浸させたセルローステープに検知対象ガスを導入すると化学反応によりテープが発色して検知する検知方式です。

IMS式

測定対象分子をイオン化し電場によりガス中をドリフトさせるとイオンのサイズ、重さなどで移動速度が異なるためガス種ごとに識別できます。



一貫体制

Integrated System

理研計器では、研究開発からアフターサービスまでの自社一貫体制を完備し、各工程におけるエキスパートの知識と技術、経験とノウハウを結集することにより様々な業界のニーズと要請に応え、社会の発展と安全に寄与しています。



研究開発からアフターサービスまでを総合的にビジネス展開

企 画



各市場のニーズや製品のトレンド、また、お客様のご要望やご意見を精査し、開発製品の方向性を審議します。いくつかの重点候補の中から最重要なものを選出し、最終的に開発テーマとして決定します。

研究・開発



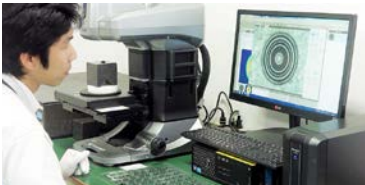
決定した開発テーマに基づき、各市場のニーズに合わせて製品に搭載する機能や仕様の詳細を決定し、設計に入ります。設計段階における十分な評価・検証を経た後、生産へ移行します。

生 産



要求される品質・価格・納期を実現させる生産体制を確立し、継続的に安定した生産を行います。

品質管理



生産された製品は、品質管理センターにおいて当社の品質基準を満たしているか厳格な検査を実施し、合格後出荷されます。

販 売



各市場固有のニーズと技術・製品知識に精通した営業担当者が、お客様のご要望に合わせた製品をご提案します。

アフターサービス



国内では全国に広がるサービスステーション、海外では現地グループ会社と販売店の専門スタッフが、保守点検・修理のご相談など、きめ細やかに対応します。



理研計器株式会社 開発センター(左) / 生産センター(右)

〔開発センター〕
 建築面積:4,344㎡
 延床面積:15,166㎡
 階 数:地上5階
 2014年9月竣工(2015年1月より使用開始)

技術開発力の強化及び生産技術力の向上を目的とした開発の中核拠点。

開発センター・生産センター
 所 在:埼玉県春日部市
 敷地面積:16,016㎡



〔生産センター〕
 建築面積:2,348㎡
 延床面積:9,841㎡
 階 数:地上6階
 2020年7月竣工(2020年9月より使用開始)

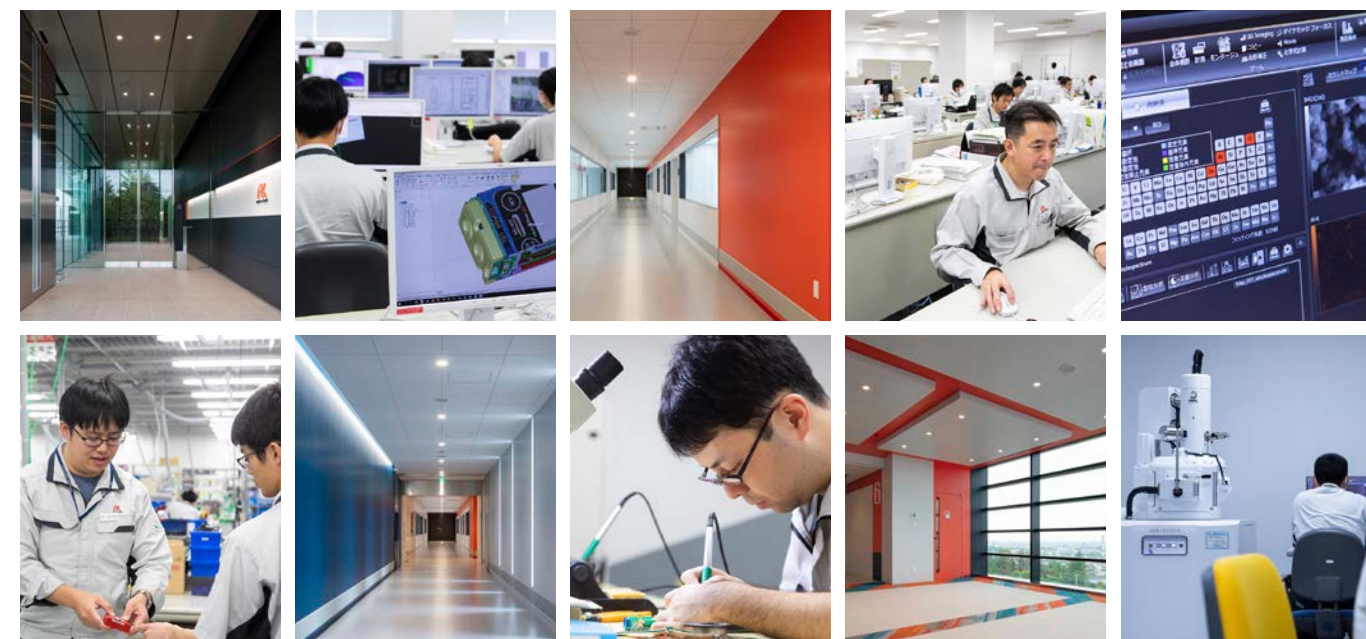
当社製品の心臓部である
 ガス検知器センサの新生産拠点。
 免振構造の採用により地震による
 センサ供給停滞を未然に防止。
 BCP面を盤石化。



挑 戦 と 責 任

Challenge & Responsibility

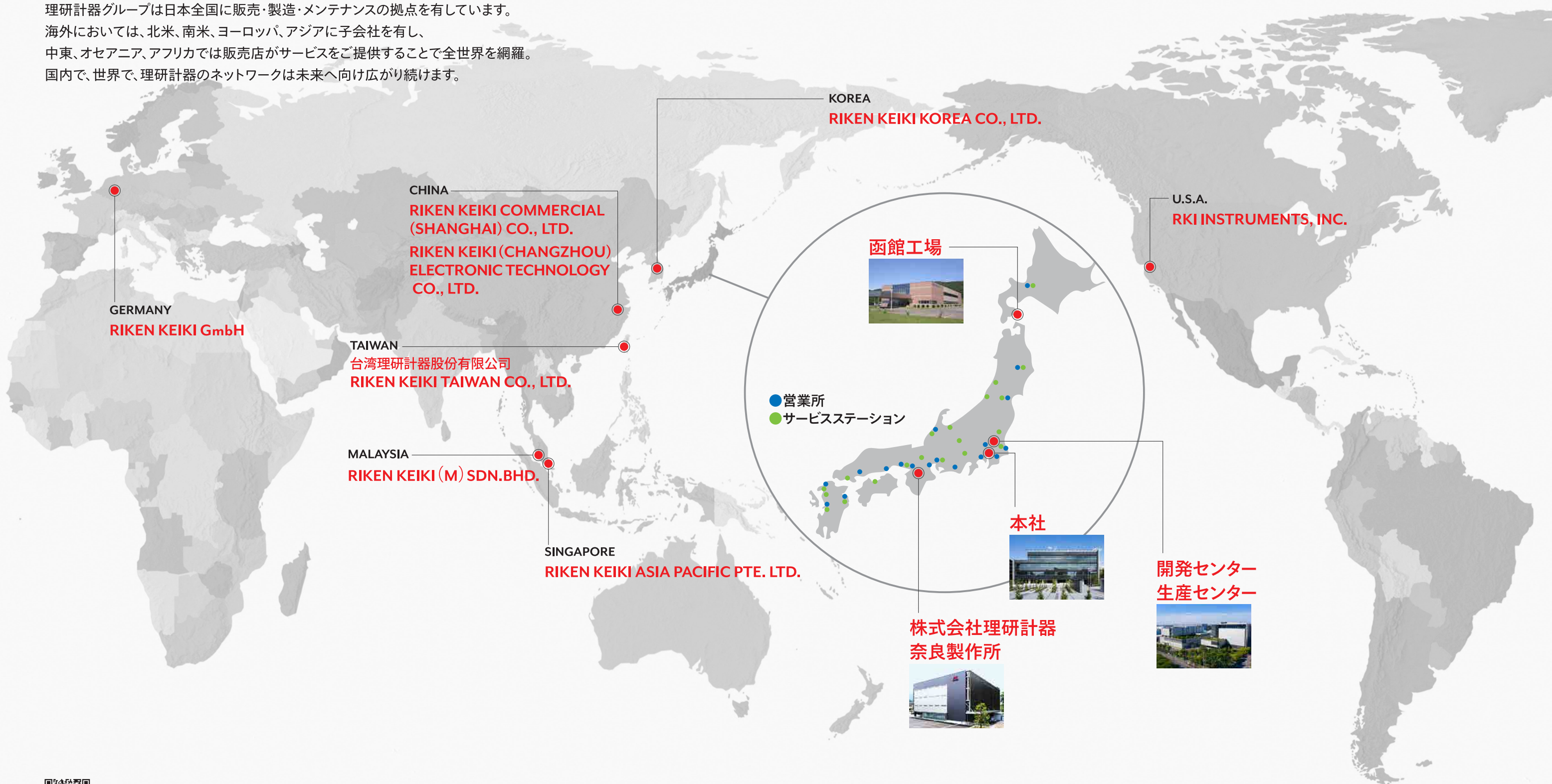
様々な産業の「安全」操業に不可欠の製品として
 ガス検知器の需要が絶えることはありません。
 その要求に応えるべく、私たちには途切れることなく
 製品を供給する責任があります。
 また多様なニーズに応えるためには、
 技術開発力の向上と製品開発の迅速化も必須です。
 「最先端の安全を継続供給する」
 この目的を果たすべく誕生したのが、埼玉県春日部市を
 拠点とする開発センターと生産センターです。
 万全のBCP対策を施して建てられた
 この開発と生産の新拠点から
 最新最先端の「安全」をお届けします。



世界へ飛躍する

Treading around the Globe

理研計器グループは日本全国に販売・製造・メンテナンスの拠点を有しています。
海外においては、北米、南米、ヨーロッパ、アジアに子会社を有し、
中東、オセアニア、アフリカでは販売店がサービスをご提供することで全世界を網羅。
国内で、世界で、理研計器のネットワークは未来へ向け広がります。



TOP MESSAGE



代表取締役社長
松本 哲哉

当社は、1920年代に頻発していた、オイルタンカーの爆発事故防止を目的として、日本初の学術研究機関「財団法人 理化学研究所」(現 国立研究開発法人 理化学研究所)にて発明された、光波干渉式可燃性ガス検知器の商品化量産化を目的として、1939年(昭和14年)に設立しました。

以来、ガスによる危険災害から産業で働く人々の安全安心を守るため、産業用ガス検知警報機器及び各種ガスセンサを独自に開発・提供することにより、重要な社会的使命を果たしてまいりました。

日々発展する現代社会において、石油、LNG、原子力、水素といったエネルギーに係る様々な作業環境をはじめ、半導体工場、製鉄所、建築土木現場、海運・造船、また、自然災害など、ガス検知警報機器が求められる現場はますます増えています。

当社はこれからも、経営理念である「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして、当社のコアコンピタンスであるガスセンサ技術及び製品開発力を一層強化し、研究開発、生産、販売、アフターサービスの自社一貫体制の下、ガスという見えない危険から尊い人命と貴重な財産を守るため、高機能高品質の製品を提供してまいります。また、産業社会のみならず、世界の様々なフィールドで起こりえる危険から人々の安全安心を守り続けると共に、サステナブル経営を実践し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



COMPANY PROFILE 会社概要

商 号	理研計器株式会社	主な営業品目	可燃性ガス検知・警報器 酸欠事故防止用ガス検知・警報器 毒性ガス検知・警報器 複合ガス検知・警報器 環境測定用各種測定器／その他諸機器
設 立	1939年3月15日	主な取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、 りそな銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行
資 本 金	25億6,550万円	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
所 在 地	本社：東京都板橋区小豆沢2-7-6 [総務部総務課] TEL. 03-3966-1121 FAX. 03-3966-3066 [営業本部] TEL. 03-3966-1111 FAX. 03-3558-0043	幹事証券会社	(主)野村證券、(副)みずほ証券





理研計器株式会社

理研計器グループは、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。



www.rikenkeiki.co.jp

2025年9月 発行



この印刷物は環境に配慮した
植物油インクを使用しています。

理研計器株式会社 本社
(東京都板橋区)

敷地面積: 3,382㎡

建築面積: 1,182㎡

延床面積: 5,176㎡

(本社棟及び付属棟)

階 数: 地上4階 地下1階

2018年10月竣工(建物は2017年10月
より使用開始)

1939年(昭和14年)の創立以来、同地
に本社を構える。

理研計器グループの中心拠点。
現在は、営業本部・エンジニアリング本部・
管理本部の各部門が所在。

